

農林業の活性化策は

〜制度や事業の推進を図る〜

質

国が行う諸事業について、市の対応策は。

答

市長

○ 中山間地域等直接支払制度については、平成22年度から第三期対策へと継続されます。

○ 今後は、協定集落および締結できなかつた集落への説明会を実施し、推進を図ります。

質

土地改良区統合再編について、市の考えは。

答

市長

○ 今後も、適切な維持管理をお願いすると同時に、課題を共有し、各種事業の負担軽減に努め、協議検討を重ねます。

○

○ 平成23年度実施予定の農家戸別所得補償制度については、本市のような生産現場においても十分に検証が行われ、その結果が反映された本格的な制度が導入されるよう、国へ要請していきます。

○

○ 農地・水・環境保全向上対策事業については、取り組み組織数や面積は現状維持とし、引き続き、地域の資源や環境の保全を図ります。

○

○ 農地有効利用整備事業については、受益者からの意見や要望を集約し、国や県に対して、事業の必要性を訴え、小規模土地改良事業への取り組みを要請していきます。



農地有効利用整備事業（朝地町）

新庁舎、消防本部・消防署の建設は

～規模については検討中～

質

新庁舎については、予算部分が見えてこないが。

答

市長

○ 人口規模に合い、市民が使いやすいコストが安いことが重要であり、基本構想を進めながら建設費を見積もっていきます。

質

消防本部・消防署の庁舎建設は、検討に入っているのか。

答

市長

○ 用地では、市内全域への交通アクセスで、迅速な対応が可能な場所、予算では、平成22年度の早期に用地を確保し、補正予算で対応します。



救助訓練中

行財政改革の徹底を

～積極的な推進が課題～

質 第一期集中改革プランの検証と総括について伺う。

質

答 市長

第一期集中改革プランは、人件費・公債費・物件補助費などの費目（三本柱）を削減対象に設定し、13億2000万円を削減目標とした結果、順調に削減が図られました。

今後、さらなる行政経費の削減に努めていかなければならないと考えています。



質 第二期集中改革プランの基本的な考え方や実施計画などについて伺う。

答 市長

第二期集中改革プランは、「合併市」から「普通市」への転換を図る中間期にあり、その成果は将来のまちづくりを左右することから、効果的・計画的な具体策を盛り込んだアクションプランとなるよう努めていきたいと考えています。

どうする葬斎場建設

～建設予定地を検討～

質 平成20年度の火葬件数は740件余り。火葬業務の一本化は、検討しているのか。

答 市長

平成23年度までに候補地の選定および決定などを行い、合併特別債を活用し、平成26年度までに完成の予定であります。



市内2カ所の葬斎場 上：三重葬斎場 下：大野葬斎場



りよくせい かい
緑政会

おの しげとし
小野 栄利